

## ほくげんこんエネルギー・コラム



# これってどうなの？

## ビッグマックの値段で考えた エネルギー安全保障

### 米国のビッグマックは840円！

1987年に初めて渡米したときの感動は、M社のビッグマック(BM)がたった1ドル75セント(当時の為替で約250円)で食べられたことだ。パティが二段重ねの大きなハンバーガーを頬張って、コーラで流し込むのが何とも幸せだった。当時、日本では370円もする「高級品」だったのだ。

ところが、いまや米国のBMは5ドル57セント(約840円、1ドル150円換算)もするそうだ。日本では450円だから、2倍近い。米国へ旅をしても、目の前で人々が美味そうに食べているBMを我慢しなきゃならないかもしれない。気がつけば日本円はこんなにも弱くなっていた。

### 発電用燃料も米国ビッグマックもドル建て

火力発電用の燃料もドルで取引される商品である。昨年、パキスタンやバングラデシュは、これを我慢せざるを得なくなってしまった。ウクライナでの戦争開始後、ロシアからのガス供給が急減した欧州各国がLNG(液化天然ガス)に殺到。夏前には百万Btu(英国熱量単位)あたり約20ドルだった価格は秋には70ドルまで急騰した。この時、30ドル近辺を境に、両国の買い手が市場から消えた。国民の購買力を遥かに超えた値段になったのだ。その後、両国民は、連日、長時間にわたり、電気のない生活を強いられることになった。

### “稼ぎのいい国”が燃料を競り落とす

2000年には世界2位だった日本の一人当たりGDP(国内総生産)は、今や32位(2022年IMF)だ。G7では最下位、韓国や台湾と同水準だ。

脱炭素にむけ、化石燃料への投資は年々抑制される一方、需要のほうは新興国を中心に伸び続けている。燃料の「奪い合い」は、一層激しくなっていくのだ。ドルの世界で、私たちより“稼ぎの良い国”が増え続ければ、そうした国々が市場で燃料を競り落とし、日本は我慢しなきゃならない日が来ることも、全くなしとは言えまい。



### 処方箋はエネルギー自給率の向上

残念ながら、日本のエネルギー自給率は、震災前の約20%から11.3%(2020年実績)まで低下した。今後、DXの進展に伴い建設される巨大なデータセンターや、最新の半導体製造工場は“破壊的”な電力消費をもたらす。自給率を回復しながら「ネットゼロ」社会を目指すには省エネ、再エネ、原子力などの対策を総動員することが不可欠である。

足元をみれば、震災後、停止したままの原子力発電所が22基(23百万kW)もある。これらが稼働すれば、LNG換算で約23百万tもの燃料輸入が減る。因みに昨年の大手電力10社のLNG消費は36百万tだ。インフレに悩む消費者の負担軽減も期待される。

消費者の電気料金で建てられた発電所は、国民の「財産」と言える。どうすれば、安全審査を効果的に進めて、早期に発電を再開できるのか。真剣に議論するときではないだろうか。

(注1) ビッグマックの価格は、英國エコノミスト誌が毎年公表する「ビッグマック指数」を参照。

(注2) 「停止したままの原子力発電所22基」には、震災前に営業運転していたユニットに加え、震災直前に「使用前検査」を終了し、実質的に完成していた中国電力・島根3号機を含み、廃炉表明されたユニットを除く。



ヒロ・ミズカミ 代表  
水上 裕康 氏

電力取引・発電用燃料取引のコンサルタント。  
クライアントの外資系投資銀行とともに、市場リスク管理を中心とした電力・燃料取引を電力会社に紹介。そのかたわら、電力を中心としたエネルギー関係情報の発信を続けている。エネルギーフォーラム誌等に寄稿。

一橋大学商学部卒。米国ジョージタウン大学MBA(経営学修士)  
電力会社で通算16年間燃料業務を担当  
2020年(株)ヒロ・ミズカミ設立